

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月15日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富松 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部長 (氏名) 安岡 洋一

TEL 092-501-5221

定時株主総会開催予定日 平成28年12月15日

配当支払開始予定日

平成28年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	84,242	△0.2	2,304	△6.2	2,532	△5.7	1,523	△7.7
27年9月期	84,417	0.1	2,455	25.6	2,685	22.9	1,651	△10.4

(注) 包括利益 28年9月期 1,324百万円 (△21.1%) 27年9月期 1,678百万円 (△11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	98.92	—	3.6	4.8	2.7
27年9月期	107.16	—	4.0	5.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	52,948	43,371	81.9	2,816.31
27年9月期	51,762	42,299	81.7	2,745.44

(参考) 自己資本 28年9月期 43,371百万円 27年9月期 42,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,441	△2,057	△252	7,176
27年9月期	3,802	△1,852	△276	6,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	7.75	—	8.00	15.75	242	14.7	0.6
28年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	246	16.2	0.6
29年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00	—	28.8	—

(注) 当社は、平成28年10月21日付「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年12月15日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として事業年度の末日を現行の9月30日から2月末日に変更することを予定しております。なお、当該定款変更は定時株主総会にて「当社と株式会社リテールパートナーズとの株式交換契約承認の件」が承認されること及び平成29年2月28日の前日までに当該株式交換が中止されていないことを条件として平成29年2月28日にその効力を生じるものいたします。

これに伴い、同日付「株式会社リテールパートナーズと株式会社マルキョウとの経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約の締結に関するお知らせ」のとおり、当該株式交換の効力の発生を条件として、平成29年2月28日を基準日とする1株当たり8円の剰余金の配当を行うことを予定しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	—	922	—	1,010	—	428	—	27.79

(注) 上記「2. 配当の状況」のとおり、平成29年度より決算期を9月30日より2月末日に変更することを予定しております。子会社につきましても、決算期を9月30日より2月末日に変更することを予定しており、いずれも5ヶ月決算として算定しておりますので通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年9月期	15,675,000 株	27年9月期	15,675,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	274,874 株	27年9月期	267,797 株
② 期末自己株式数	28年9月期	15,404,067 株	27年9月期	15,410,745 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	84,242	△0.2	2,074	△6.4	2,301	△5.9	1,370	△9.1
27年9月期	84,417	0.1	2,216	30.2	2,445	26.5	1,506	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	88.96	—
27年9月期	97.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	52,461		43,364		82.7	2,815.84		
27年9月期	51,198		42,396		82.8	2,751.73		

(参考) 自己資本 28年9月期 43,364百万円 27年9月期 42,396百万円

2. 平成29年 2月期の個別業績予想(平成28年10月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	35,000	—	913	—	362	—	23.51	

(注) 前ページ「2. 配当の状況」とおり、平成29年度より決算期を9月30日より2月末日に変更することを予定しており、5ヶ月決算として算定しておりますので通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 販売実績	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速の影響から輸出・生産面で鈍さがみられるほか、景況感も悪化するなど不透明な状況で推移いたしました。

食品スーパー業界におきましては、前半は売上高、収益ともに堅調に推移いたしました。後半は景気の回復感が感じられない中で消費者の生活防衛意識が高まり、加えて、天候不順にも見舞われたことで売上高が伸び悩むなど、一転して厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を15ヶ店（野方店、穴生店、千早店、東長崎店、野中店、大野店、中津店、久山台店、嬉野店、八女店、川久保店、志免店、高田店、帯山店、清水店）で行うなど活性化を図ってまいりました。

以上により、売上高につきましては、既存店ベースでは増収（前連結会計年度比1.9%増）となり一定の効果は得られましたが、前連結会計年度中に閉店した5ヶ店分の売上高を補うことはできず全店ベースでは減収となりました。利益面につきましては、利益率の高い生鮮食品が伸長したことで、売上総利益では増益を確保したものの、人件費や減価償却費の負担増、税金費用の増加等により最終的には減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は842億42百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業収入は2億70百万円（同8.5%減）、営業利益は23億4百万円（同6.2%減）、経常利益は25億32百万円（同5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億23百万円（同7.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」の記載事項に取り組み、業績数値を改善するよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は529億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億86百万円の増加となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が11億31百万円、有形固定資産が設備投資の推進により4億77百万円増加したことであり、主な減少要因は、投資有価証券が時価の下落等により1億72百万円減少したことであり

ます。負債は95億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億14百万円の増加となりました。この主な増加要因は、未払法人税等が課税所得金額の増加により2億88百万円増加したことであり、主な減少要因は、買掛金が1億10百万円減少したことであり

ます。純資産は433億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億71百万円の増加となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益15億23百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当2億46百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億49百万円であり

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が24億91百万円（前年同期比7.7%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して11億30百万円増加し、当連結会計年度末の資金は71億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億41百万円（同9.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億91百万円、減価償却費15億18百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億57百万円（同11.1%増）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出46億16百万円、有形固定資産の取得による支出21億24百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入46億16百万円であり

ます。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億52百万円（同8.8%減）となりました。これは主に配当金の支払額2億45百万円によるものであります。

次期の見通しにつきましては、財政状態は、総資産の額は毎月1店舗から2店舗のペースで既存店の改装を行う予定であることから増加することが予想されます。負債の額については当連結会計年度と同程度になると思われ

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度における課税所得金額の増加に伴い法人税等の支払額が増加すること等から減少する見通しです。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、今後の経済情勢、当社グループの事業運営等を勘案し、柔軟に決定していきたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	73.0	81.3	82.1	81.7	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	16.7	19.7	24.0	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	907.9	—	4,776.7	21,319.2	25,389.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注6) 平成26年9月期から平成28年9月期は、有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を目指してまいり所存でございます。

当期の配当は、期末配当につきましては、普通配当8円とし、中間配当8円を含め年間で16円の配当を予定しております。

また、当社は、平成28年10月21日付「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年12月15日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として事業年度の末日を現行の9月30日から2月末日に変更することを予定しております。なお、当該定款変更は定時株主総会にて「当社と株式会社リテールパートナーズとの株式交換契約承認の件」が承認されること及び平成29年2月28日の前日までに当該株式交換が中止されていないことを条件として平成29年2月28日にその効力を生じるものといたします。

これに伴い、次期（平成28年10月1日～平成29年2月28日）については、同日付「株式会社リテールパートナーズと株式会社マルキョウとの経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約の締結に関するお知らせ」のとおり、当該株式交換の効力の発生を条件として、平成29年2月28日を基準日とする1株当たり8円の剰余金の配当を行うことを予定しております。

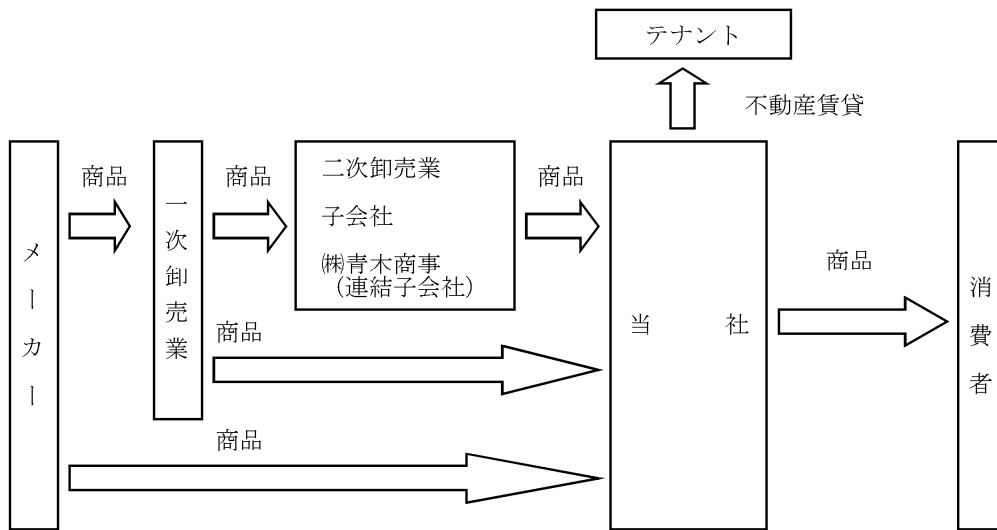
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、(株)青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、地域の皆様に愛され、親しまれ、お役に立つことを願って、廉価で新鮮な食品及び雑貨品を提供することを経営理念とした地域密着型のスーパーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経常利益の確保といった観点から、重要な経営指標として売上高経常利益率を掲げ、これを3.2%以上とするよう売上総利益率の改善、経費の削減等諸施策を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

重要な設備の改装

当社グループでは、中長期にわたる競争優位性を確保するために以下の設備投資計画をたてております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
神埼店 (佐賀県神埼市)	店舗改装	138,245	—	自己資金	平成28年10月	平成28年10月	44
小田部店 (福岡市早良区)	店舗改装	116,323	—	自己資金	平成28年11月	平成28年11月	—
愛宕店 (福岡市西区)	店舗改装	130,657	—	自己資金	平成28年12月	平成28年12月	52

(4) 会社の対処すべき課題

今後の景気の見通しにつきましては、政府の各種政策により緩やかな回復に向かうことが期待されますが、消費者の将来不安による消費抑制は根強く、消費マインドの改善には時間がかかるものと思われます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当社が出店しているエリアには、ドラッグストア、大手資本によるスーパー、ディスカウントストアなどの進出が相次いだことで、すでにオーバーストア状態となっております。

このような中で当社グループといたしましては、「お客様にマルキョウを選んでいただくこと」を課題として掲げ、以下の施策を行ってまいります。

お客様に満足していただける売場となるよう、営業企画推進室を立ち上げ部門間連携を徹底させることで売場提案力の強化を図ります。

当社は今まで、商品部門ごとの縦割りの体制で販売活動を行うなど部門間の連携で不十分な面がありました。その結果、一つの部門の目玉商品だけが売れて店舗全体の売上向上にはつながらないという問題を生じさせていました。

そこで、営業企画推進室を設置し、部門間連携が十分に取れるような組織体制としました。営業企画推進室では、各部門の責任者がチラシの内容から売場作りなど統一したコンセプトを打ち出し、お客様の潜在ニーズを掘り起こすことを目的にしています。これにより、お客様の来店頻度と関連購買を増やし売上高の増加を目指します。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,681,547	※1 11,812,560
売掛金	10,278	10,010
商品	3,110,467	3,036,805
貯蔵品	28,225	28,489
前払費用	17,945	16,876
繰延税金資産	134,088	140,088
その他	571,462	425,763
流動資産合計	14,554,014	15,470,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,125,774	34,793,148
減価償却累計額	△24,257,365	△24,555,911
建物及び構築物(純額)	※1 9,868,409	※1 10,237,236
機械装置及び運搬具	1,282,175	1,259,904
減価償却累計額	△1,031,199	△975,987
機械装置及び運搬具(純額)	250,976	283,917
工具、器具及び備品	9,479,014	9,107,213
減価償却累計額	△8,245,571	△7,721,057
工具、器具及び備品(純額)	1,233,443	1,386,156
土地	※1 22,837,723	※1 22,760,620
有形固定資産合計	34,190,552	34,667,931
無形固定資産	102,887	88,708
投資その他の資産		
投資有価証券	763,620	591,026
繰延税金資産	851,259	853,189
その他	1,300,011	1,277,370
投資その他の資産合計	2,914,891	2,721,586
固定資産合計	37,208,330	37,478,225
資産合計	51,762,345	52,948,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,226,228	※1 5,115,268
未払費用	545,029	536,633
未払法人税等	430,038	718,892
未払消費税等	235,865	159,907
賞与引当金	194,833	191,575
その他	1,144,898	1,069,509
流動負債合計	7,776,894	7,791,786
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,537	117,287
退職給付に係る負債	1,167,278	1,254,224
資産除去債務	302,757	307,026
長期預り敷金	108,274	107,024
固定負債合計	1,685,848	1,785,562
負債合計	9,462,742	9,577,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,600,046
利益剰余金	29,710,033	30,987,364
自己株式	△139,305	△145,831
株主資本合計	42,166,859	43,437,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,759	6,102
退職給付に係る調整累計額	△23,016	△72,409
その他の包括利益累計額合計	132,743	△66,307
純資産合計	42,299,602	43,371,471
負債純資産合計	51,762,345	52,948,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	84,417,412	84,242,189
売上原価	65,291,992	64,989,751
売上総利益	19,125,420	19,252,437
営業収入		
受取家賃	216,831	194,883
共益費収入	78,248	75,155
営業収入合計	295,080	270,039
営業総利益	19,420,500	19,522,477
販売費及び一般管理費		
配送費	1,244,640	1,268,330
広告宣伝費	571,294	558,666
役員報酬及び給料手当	6,441,720	6,594,061
賞与引当金繰入額	194,833	191,575
退職給付費用	73,798	129,415
役員退職慰労引当金繰入額	10,062	9,750
水道光熱費	1,611,748	1,457,094
減価償却費	1,358,790	1,518,236
賃借料	1,283,892	1,240,217
その他	4,174,124	4,250,598
販売費及び一般管理費合計	16,964,906	17,217,945
営業利益	2,455,594	2,304,531
営業外収益		
受取利息	5,209	6,567
受取配当金	23,769	12,725
受取手数料	96,637	97,673
その他	107,773	112,542
営業外収益合計	233,390	229,509
営業外費用		
支払利息	178	135
その他	3,508	1,745
営業外費用合計	3,687	1,880
経常利益	2,685,297	2,532,160
特別利益		
固定資産売却益	※1 18,171	※1 7,786
収用補償金	8,643	10,830
補助金収入	128,887	—
資産除去債務戻入益	4,593	—
特別利益合計	160,295	18,616
特別損失		
固定資産除却損	※2 82,593	※2 29,920
固定資産売却損	※3 170,686	※3 7,492
減損損失	※4 278,370	—
特別調査費	—	21,790
特別損失合計	531,651	59,202
税金等調整前当期純利益	2,313,941	2,491,574
法人税、住民税及び事業税	568,722	932,607
法人税等調整額	93,825	35,147
法人税等合計	662,547	967,754
当期純利益	1,651,393	1,523,820
親会社株主に帰属する当期純利益	1,651,393	1,523,820

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,651,393	1,523,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,391	△149,657
退職給付に係る調整額	△17,510	△49,393
その他の包括利益合計	※ 26,881	※ △199,050
包括利益	1,678,274	1,324,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,678,274	1,324,769
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	28,337,513	△133,112	40,800,532
会計方針の変更による累積的影響額			△9,135		△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,931	28,328,377	△133,112	40,791,396
当期変動額					
剰余金の配当			△269,737		△269,737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,393		1,651,393
自己株式の取得				△6,193	△6,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381,655	△6,193	1,375,462
当期末残高	5,996,200	6,599,931	29,710,033	△139,305	42,166,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,368	△5,506	105,861	40,906,394
会計方針の変更による累積的影響額				△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,368	△5,506	105,861	40,897,258
当期変動額				
剰余金の配当				△269,737
親会社株主に帰属する当期純利益				1,651,393
自己株式の取得				△6,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,391	△17,510	26,881	26,881
当期変動額合計	44,391	△17,510	26,881	1,402,343
当期末残高	155,759	△23,016	132,743	42,299,602

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	29,710,033	△139,305	42,166,859
当期変動額					
剰余金の配当			△246,489		△246,489
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,820		1,523,820
自己株式の取得				△6,891	△6,891
自己株式の処分		114		366	480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	114	1,277,331	△6,525	1,270,920
当期末残高	5,996,200	6,600,046	30,987,364	△145,831	43,437,779

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155,759	△23,016	132,743	42,299,602
当期変動額				
剰余金の配当				△246,489
親会社株主に帰属する当期純利益				1,523,820
自己株式の取得				△6,891
自己株式の処分				480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,657	△49,393	△199,050	△199,050
当期変動額合計	△149,657	△49,393	△199,050	1,071,869
当期末残高	6,102	△72,409	△66,307	43,371,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,313,941	2,491,574
減価償却費	1,358,790	1,518,236
減損損失	278,370	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,130	△3,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,669	16,611
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,587	9,750
受取利息及び受取配当金	△28,978	△19,293
支払利息	178	135
固定資産売却益	△18,171	△7,786
収用補償金	△8,643	△10,830
補助金収入	△128,887	—
資産除去債務戻入益	△4,593	—
固定資産除却損	82,593	29,920
固定資産売却損	170,686	7,492
売上債権の増減額(△は増加)	400	267
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,258	73,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,931	△110,960
その他	△41,476	117,157
小計	4,004,750	4,112,412
利息及び配当金の受取額	28,983	19,326
利息の支払額	△178	△135
法人税等の支払額	△231,177	△690,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,802,379	3,441,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,616,291	△4,616,399
定期預金の払戻による収入	3,616,190	4,616,291
有形固定資産の取得による支出	△2,204,760	△2,124,974
有形固定資産の売却による収入	1,167,849	90,232
無形固定資産の取得による支出	△23,591	△21,448
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	800
収用補償金の受取による収入	54,090	15,093
補助金の受取による収入	128,887	—
その他	25,350	△17,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852,274	△2,057,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	480
自己株式の取得による支出	△6,193	△6,891
配当金の支払額	△270,534	△245,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,727	△252,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,673,377	1,130,905
現金及び現金同等物の期首残高	4,371,878	6,045,255
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,045,255	※ 7,176,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、㈱青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(1) 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(株式会社リテールパートナーズとの経営統合契約及び株式交換契約の締結について)

当社と株式会社リテールパートナーズ(以下「リテールパートナーズ」)は、平成28年7月21日にリテールパートナーズを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)の方法による両社の経営統合(以下「本経営統合」)に関する基本合意書を締結いたしました。

同合意書に基づき、平成28年10月21日開催の両社取締役会において決議のうえ、経営統合契約(以下「本経営統合契約」)及び株式交換契約(以下「本株式交換契約」)を締結いたしました。

なお、本株式交換契約は、両社の株主総会の承認等を条件として、平成29年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

① 本株式交換の目的

当社とリテールパートナーズの両社は、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識のもと、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、リテールパートナーズを持株会社、当社を事業子会社として経営統合することについて合意したものであります。

② 本株式交換に係る割当ての内容

	リテールパートナーズ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	1
本株式交換により交付する株式数	リテールパートナーズの普通株式：13,836,553株(予定)	

上記の普通株式数は、平成28年6月30日時点における当社の普通株式の発行済株式総数(15,675,000株)を前提として算出しておりますが、本株式交換により交付する対象からリテールパートナーズが保有する当社の株式数(1,568,000株)を控除して算出しております。また、当社は、本株式交換によりリテールパートナーズが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」)までに、基準時において保有している自己株式の全部(本株式交換に際して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含みます。)を消却する予定であるため、当社の平成28年6月30日時点における自己株式数(270,447株)についても、上記の算出において、本株式交換により交付する対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、本株式交換によって交付される株式数は、今後修正される可能性があります。

③ 本経営統合の日程

定時株主総会基準日(当社)	平成28年9月30日
本経営統合契約及び本株式交換契約締結の決議に係る取締役会決議日(両社)	平成28年10月21日
本経営統合契約及び本株式交換契約締結日(両社)	平成28年10月21日
臨時株主総会基準日の公告日(リテールパートナーズ)	平成28年10月24日
臨時株主総会基準日(リテールパートナーズ)	平成28年11月8日
本株式交換契約承認時株主総会(当社)	平成28年12月15日
本株式交換契約承認臨時株主総会(リテールパートナーズ)	平成28年12月21日(予定)
最終売買日(当社)	平成29年2月23日(予定)
上場廃止日(当社)	平成29年2月24日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成29年3月1日(予定)

(注) 本経営統合の日程は、手続進行上の必要性その他の理由により、両社で協議のうえ、変更される場合がございます。

④ 本株式交換の後の株式交換完全親会社の概要

商号	株式会社リテールパートナーズ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 康男
資本金の額	4,000百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	グループの経営管理事業

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,060,923	1,030,111
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,385,746	2,354,934

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
買掛金	29,995千円	25,186千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	19,000,000	19,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	1,082千円	4,327千円
機械装置及び運搬具	954	236
工具、器具及び備品	2,993	2,332
土地	13,139	890

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	59,430千円	28,429千円
機械装置及び運搬具	971	420
工具、器具及び備品	22,192	1,070

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	665千円	1,205千円
機械装置及び運搬具	17	—
工具、器具及び備品	2,803	1,684
土地	167,199	4,601

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県	店舗	土地
佐賀県	店舗	建物及び構築物
大分県	店舗	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物71,229千円、土地207,140千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,660千円	△171,793千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	47,660	△171,793
税効果額	△3,268	22,136
その他有価証券評価差額金	44,391	△149,657
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△23,869	△72,728
組替調整額	△1,529	2,393
税効果調整前	△25,398	△70,334
税効果額	7,888	20,940
退職給付に係る調整額	△17,510	△49,393
その他の包括利益合計	26,881	△199,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式(注)	259	7	—	267
合計	259	7	—	267

(注) 自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	119,440	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,257	利益剰余金	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式(注)	267	7	0	274
合計	267	7	0	274

(注) 1. 自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,257	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	123,231	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	123,201	利益剰余金	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,681,547千円	11,812,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,636,291	△4,636,399
現金及び現金同等物	6,045,255	7,176,161

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております、なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 商品ごとの情報

(単位:千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,290,370	47,661,167	3,581,056	8,109,598

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	7,093,647	8,372,715	308,858	84,417,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 商品ごとの情報

(単位:千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,197,180	47,120,288	3,590,911	8,382,582

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	7,341,631	8,298,747	310,846	84,242,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,745円44銭	1株当たり純資産額	2,816円31銭
1株当たり当期純利益金額	107円16銭	1株当たり当期純利益金額	98円92銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,651,393	1,523,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,651,393	1,523,820
期中平均株式数(株)	15,410,745	15,404,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,622	11,674,434
売掛金	10,278	10,010
商品	3,130,270	3,055,175
貯蔵品	28,105	28,233
前払費用	17,945	16,876
未収収益	195	161
未収入金	79,384	61,404
繰延税金資産	127,077	134,063
その他	72,977	14,826
流動資産合計	13,980,856	14,995,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,628,941	10,029,015
構築物	239,467	208,221
機械及び装置	225,886	262,162
車両運搬具	25,090	21,754
工具、器具及び備品	1,233,443	1,386,156
土地	22,837,723	22,760,620
有形固定資産合計	34,190,552	34,667,931
無形固定資産		
水道施設利用権	2,928	2,163
ソフトウェア	76,339	62,924
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	102,612	88,433
投資その他の資産		
投資有価証券	763,620	591,026
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	339	339
長期前払費用	3,099	2,710
敷金	1,198,613	1,191,428
建設協力金	44,080	29,013
繰延税金資産	840,353	821,342
その他	53,878	53,878
投資その他の資産合計	2,923,985	2,709,740
固定資産合計	37,217,150	37,466,104
資産合計	51,198,007	52,461,290

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,692,101	4,773,541
未払金	1,005,199	926,365
未払費用	544,427	535,908
未払法人税等	345,001	690,285
未払消費税等	228,802	155,586
預り金	114,582	127,037
前受収益	15,792	15,776
賞与引当金	194,777	191,259
その他	9,000	—
流動負債合計	7,149,685	7,415,760
固定負債		
退職給付引当金	1,133,356	1,149,967
役員退職慰労引当金	107,537	117,287
資産除去債務	302,757	307,026
長期預り敷金	108,274	107,024
固定負債合計	1,651,926	1,681,306
負債合計	8,801,611	9,097,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金	6,599,920	6,599,920
その他資本剰余金	11	126
資本剰余金合計	6,599,931	6,600,046
利益剰余金		
利益準備金	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	273,160	265,802
別途積立金	26,710,000	28,010,000
繰越利益剰余金	2,455,827	2,287,081
利益剰余金合計	29,783,810	30,907,706
自己株式	△139,305	△145,831
株主資本合計	42,240,636	43,358,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,759	6,102
評価・換算差額等合計	155,759	6,102
純資産合計	42,396,395	43,364,223
負債純資産合計	51,198,007	52,461,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	84,417,412	84,242,189
売上原価	65,547,317	65,235,628
売上総利益	18,870,095	19,006,560
営業収入		
受取家賃	218,631	196,683
共益費収入	78,248	75,155
営業収入合計	296,880	271,839
営業総利益	19,166,975	19,278,400
販売費及び一般管理費	16,950,942	17,203,780
営業利益	2,216,033	2,074,620
営業外収益		
受取利息	5,195	6,559
受取配当金	23,769	12,725
受取手数料	96,637	97,673
その他	107,464	112,242
営業外収益合計	233,067	229,201
営業外費用		
支払利息	178	135
その他	3,508	1,745
営業外費用合計	3,687	1,880
経常利益	2,445,413	2,301,941
特別利益		
固定資産売却益	18,171	7,786
収用補償金	8,643	10,830
補助金収入	128,887	—
資産除去債務戻入益	4,593	—
特別利益合計	160,295	18,616
特別損失		
固定資産除却損	82,593	29,920
固定資産売却損	170,686	7,492
減損損失	278,370	—
特別調査費	—	21,790
特別損失合計	531,651	59,202
税引前当期純利益	2,074,057	2,261,355
法人税、住民税及び事業税	474,337	856,808
法人税等調整額	92,926	34,161
法人税等合計	567,263	890,970
当期純利益	1,506,793	1,370,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,991,188	28,555,890
会計方針の変更による累積的影響額								△9,135	△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,982,052	28,546,754
当期変動額									
剰余金の配当								△269,737	△269,737
当期純利益								1,506,793	1,506,793
税率変更による積立金の調整額						10,721		△10,721	—
圧縮積立金の積立						68,779		△68,779	—
圧縮積立金の取崩						△16,220		16,220	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63,280	700,000	473,774	1,237,055
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	273,160	26,710,000	2,455,827	29,783,810

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△133,112	41,018,909	111,368	41,130,277
会計方針の変更による累積的影響額		△9,135		△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	△133,112	41,009,773	111,368	41,121,141
当期変動額				
剰余金の配当		△269,737		△269,737
当期純利益		1,506,793		1,506,793
税率変更による積立金の調整額				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得	△6,193	△6,193		△6,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,391	44,391
当期変動額合計	△6,193	1,230,862	44,391	1,275,253
当期末残高	△139,305	42,240,636	155,759	42,396,395

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	273,160	26,710,000	2,455,827	29,783,810
当期変動額									
剰余金の配当								△246,489	△246,489
当期純利益								1,370,385	1,370,385
税率変更による積立金の調整額						6,008		△6,008	-
圧縮積立金の取崩						△13,365		13,365	-
別途積立金の積立							1,300,000	△1,300,000	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			114	114					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	114	114	-	△7,357	1,300,000	△168,746	1,123,896
当期末残高	5,996,200	6,599,920	126	6,600,046	344,822	265,802	28,010,000	2,287,081	30,907,706

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△139,305	42,240,636	155,759	42,396,395
当期変動額				
剰余金の配当		△246,489		△246,489
当期純利益		1,370,385		1,370,385
税率変更による積立金の調整額				-
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得	△6,891	△6,891		△6,891
自己株式の処分	366	480		480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△149,657	△149,657
当期変動額合計	△6,525	1,117,485	△149,657	967,827
当期末残高	△145,831	43,358,121	6,102	43,364,223

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	9,197,180	△1.0	—	—	9,197,180	△1.0
食品	47,120,288	△1.1	—	—	47,120,288	△1.1
雑貨	3,590,911	0.3	—	—	3,590,911	0.3
鮮魚	8,382,582	3.4	—	—	8,382,582	3.4
青果	7,341,631	3.5	—	—	7,341,631	3.5
精肉	8,298,747	△0.9	—	—	8,298,747	△0.9
薬品	310,846	0.6	—	—	310,846	0.6
小売業計	84,242,189	△0.2	—	—	84,242,189	△0.2
その他の事業計	—	—	270,039	△8.5	270,039	△8.5
合計	84,242,189	△0.2	270,039	△8.5	84,512,228	△0.2